

令和5年10月16日

厚生労働大臣 武見敬三 様

一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会

会長 青木 裕彦

一般社団法人京都府介護老人保健施設協会

会長 依田 建吾

公益社団法人大阪介護老人保健施設協会

会長 川合 秀治

一般社団法人兵庫県介護老人保健施設協会

会長 森村 安史

奈良県老人保健施設協議会

会長 南 尚希

一般社団法人和歌山県介護老人保健施設協会

会長 上田 耕臣

物価高騰に対する財政支援に関する要望書

今般の国内外の状況による物価高騰は、賃金の上昇とも相まって広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、介護関係者特に、介護経営者に大きな影響を及ぼしております。

さて、われわれはコロナ禍の中、身を挺して国民である利用者の生命と権利を守ってきたという自負があります。しかしながら、この10月から最低賃金が上がることで、また物流コストの急激な上昇などで、単に介護老人保健施設運営そのものだけではなく、取引業者からの値上げ要請も併せて、もはや自助努力の限界を超えるものとなっています。

福祉医療機構の令和3年度データによりますと、介護老人保健施設の経営状況は、33.8%が赤字となっており、今後さらに赤字傾向は上昇し、危機的な状況となるのは明らかです。

つきましては、物価・賃金の上昇下においても、利用者の負担に配慮しつつ、安心・安全で質の高いサービス提供を継続できるよう、物価高騰に対する財政支援を強く要望するものです。

令和5年10月16日

大阪府知事 吉村洋文 様

公益社団法人大阪介護老人保健施設協会
会長 川合 秀治

物価高騰に対する財政支援に関する要望書

今般の国内外の状況による物価高騰は、賃金の上昇とも相まって広く府民に大きな影響を及ぼしているのみならず、介護関係者特に、介護経営者に大きな影響を及ぼしております。

さて、われわれはコロナ禍の中、身を挺して府民である利用者の生命と権利を守ってきたという自負があります。しかしながら、この10月から最低賃金が上がることで、また物流コストの急激な上昇などで、単に介護老人保健施設運営そのものだけではなく、取引業者からの値上げ要請も併せて、もはや自助努力の限界を超えるものとなっています。

福祉医療機構の令和3年度データによりますと、介護老人保健施設の経営状況は、33.8%が赤字となっており、今後さらに赤字傾向は上昇し、危機的な状況となるのは明らかです。

つきましては、物価・賃金の上昇下においても、利用者の負担に配慮しつつ、安心・安全で質の高いサービス提供を継続できるよう、物価高騰に対する財政支援を強く要望するものです。

お問合せ先

公益社団法人 大阪介護老人保健施設協会（大老協） 木場（こば）
〒543-0052 大阪市天王寺区大道2丁目11-11
TEL：06-6774-7601 FAX：06-6774-7651
Email：dairoken@sepia.ocn.ne.jp

令和5年10月12日

内閣総理大臣
岸田文雄 様

広島県老人保健施設協議会

会長 畑野栄治

広島県老人福祉施設連盟

会長 中川勝喜

一般社団法人広島県医師会

会長 松村誠

一般社団法人広島県介護支援専門員協会

会長 落久保裕之

広島県知的障害者福祉協会

会長 米川晃

広島県身体障がい者施設協議会

会長 林誠

一般社団法人広島県介護福祉士会

会長 吉岡俊昭

広島県訪問介護事業連絡協議会

会長 松本恵子

一般社団法人広島県保育連盟連合会

会長 柄崎佳之

公益社団法人広島県就労振興センター

会長 山田正史

日本認知症グループホーム協会広島県支部

支部長 野村陽平

広島市老人保健施設協議会

会長 畑野栄治

広島市老人福祉施設連盟

会長 藤井紀子

広島市障害福祉連盟

会長 天方淑枝

一般社団法人広島市私立保育協会

会長 福島ニール圭治

一般社団法人全国介護事業者連盟広島県支部

支部長 新井恵

一般社団法人日本在宅介護協会 中国・四国支部
支部長 西川直希
一般社団法人日本福祉用具供給協会広島県ブロック
ブロック長 小田 光範
一般社団法人全国介護付きホーム協会中国・四国ブロック
統括理事 木村 正幸

新たな経済対策における介護・福祉分野への更なる支援策の実現について（要望）

介護・福祉分野においては、収入は公定価格で決められている一方、依然として続く物価高や人件費の高騰などにより、コストが増加し、著しく経営が圧迫されています。

こうした中、できる限りの経営努力を行っておりますが、他産業と同様の3%台の賃上げをすることは難しい状況です。そのため、現場で働く職員が将来への希望を持つことができないことから、他産業へ人材が流出しており、現場は良質なサービスの提供を維持することが大変難しくなっています。

このような危機的な状況を鑑み、令和5年度の緊急経済対策・補正予算において、介護・福祉分野における光熱水費、食材費の物価高騰へのさらなる対応、および職員の処遇改善を緊急に要望いたします。